

活動団体名： 地球環境戦略研究機関関西研究センター

上位関連計画にみる地域の将来

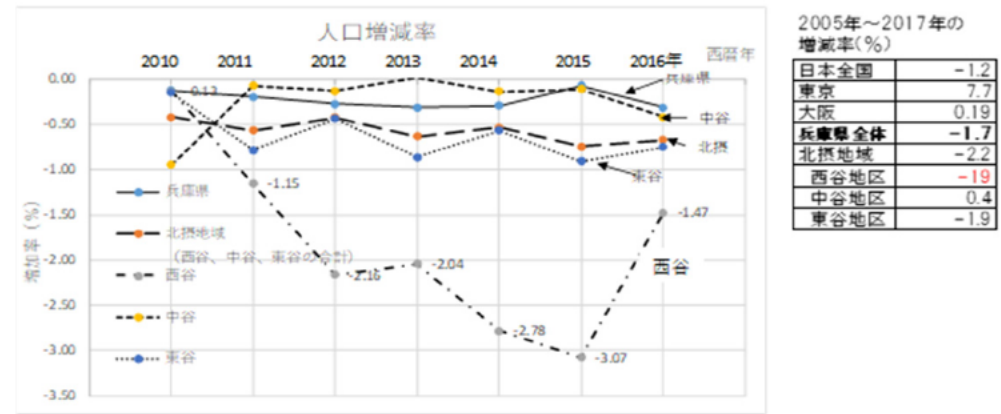
- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の人口：54,209人（現在：各市町村人口を基に対象地区を累計し、試算）
将来：51,812人（2030年）、45,410人（2040年）、38,370人（2050年）
（将来：各自治体における、各地区の割合を算出。国立社会保障・人口問題研究所による各自治体の人口推計に、割合を積算し各地区人口を簡易的に算出した参考値）
- （過去時点目標のため参考）宝塚市、猪名川町、川西市まち・ひと・しごと創生総合戦略
△観光入込客数 宝塚市：8,573千人（2014年）→9,173千人（2019年）
猪名川町：1,020千人（2013年）→1,080千人（2019年）
川西市：2,092千人（2014年）→2,353千人（2019年）
- 宝塚市エネルギー2050ビジョン
△再生可能エネルギー自給率 現状：1.2%（2011年）→目標：50%（2050年）
- （過去時点目標のため参考）猪名川町地域創生総合戦略
△町内産ペレットの消費量 データなし→50t（2019年）
- 第5次宝塚市総合計画後期基本計画、第2次川西市環境基本計画
△市民農園利用者数 宝塚市：490人（2015年）→600人（2020年）

②具体的なアクション

- ✓太陽光発電と農業の両立（非営利型株式会社宝塚すみれ発電）
耕作放棄地、市民農園等をソーラーシェアリングに活用することによって、地産地消の再エネ創出と農地保全に
- ✓バイオマスの有効利用（宝塚市、非営利型株式会社すみれ発電）
乳牛糞活用によるバイオガス発電設備導入可能性調査を実施。畜産業の保護と周辺住民への悪臭問題といった地域環境改善にも寄与
- ✓里山保全（NPO北摂里山文化保存会）
川西市黒川地区の台場クスギを含む里山の保全、整備をすることによって、里山の原風景を守り、その価値を高め、環境教育、外部からの参加を通じて、街との交流を深めて次世代に引き継ぐ

①目指すべき姿

人口増減率を県内平均におさめることを目指す。（参考：2016年～2017年の県内平均-0.31%、北摂地域-0.67%）



- ・地産地消の再生可能エネルギー（太陽光、バイオマス）によるエネルギー地域循環
- ・貴重な里山資源の保護、有効活用と原風景の次世代継承
- ・都市部と農村部の交流による関係人口の増加、地域居住人口の偏在の解消促進

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位	
環境	脱炭素社会	ソーラーシェアリング発電量が地域消費電力に占める割合（西谷ソーラーシェアリング協会発電分）	8 (概算値)	8.1	年度未集計	%	
		バイオガス発電が地域消費電力に占める割合（西谷：乳牛糞）	0	0	0	%	
		バイオマス熱利用（宝塚市、猪名川町、川西市：木質チップ等）	0	0	0	J	
	循環型社会	国崎クリーンセンターのリサイクルプラザからの搬出量が全廃棄物量に占める割合(H29値を記載、H28は7.78%)	8.29	8.38	年度未集計	%	
		消化液使用による化学肥料削減効果（窒素、リン酸、カリの削減率）	0	0	0	%	
		自然共生社会	排出基準未設定化学物質の調査、評価（POP s 条約対象物質）紫外線吸収剤等	0	0	年度未集計	検出割合(%)
経済	地域エネルギーの活用	国崎クリーンセンターの廃棄物発電による発電量	8,148,957	8,230,447	年度未集計	KWh	
	域内循環	モニター店舗の農産物全体に占める地元農産物の割合	6.85	6.92	年度未集計	%	
社会	市民の関心・認知度向上	国崎クリーンセンター啓発施設の見学・施設利用者数	34,873	35,222	年度未集計	人	
		北摂里山地域循環共生圏HPへのアクセス数(2020年度末目標値は北摂エリアの人口の1%の人が2回閲覧と仮定)	0	1,000	年度未集計	アクセス	
		北摂里山文化保存会イベントへの参加者数	2,500	2,525	年度未集計	人	
		フォーラムの開催	0	100	年度未集計	人	
	行動がかわる	北摂地域の市民農園の利用率	64	65	年度未集計	%	

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	脱炭素社会	再生可能エネルギーが地域消費電力に占める割合（再エネ自給率）	8	9	2050	50	%
	脱炭素社会	木質資源熱利用量	40	40	2050	2,000	m3
	循環型社会	ひょうご版再エネRE100参加企業に占める北摂エリア企業比率の増加率	0	0	2050	135	%
経済	地域エネルギーの活用	地域の再エネ創出量（資金）増加率	0	0.00	2050	135	%
	域内循環	地域全体の農産物全体に占める地元農産物の割合	6.85	6.92	2050	10	%
社会	北摂里山地域循環圏の取組の認知度	短期目標項目の重みづけ平均の伸び（2019年度を1として）	1	101	2050	135	%
	行動がかわる	関係人口の増加率	-	-	2050	135	%

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

環境分野の短期目標は、北摂地域で実際に活動を予定している内容の成果指標として記載。長期目標は北摂地域の西谷地区を含む宝塚エネルギー2050ビジョンの目標等を記載。
 経済分野の短期目標は、北摂地域に位置するモニター2店舗のデータで評価。長期目標はさらに直売所のデータを集めて、北摂地域全体を広くとらえられる数値とする予定。
 社会分野の短期目標は、個別取組の参加者、利用率等の生データで評価。長期目標は、それらデータ項目の重みづけ平均値の伸び率が毎年1%となるように設定。
 ※ 目標値の設定は、地方創生の藤山浩氏の地域経済1%戦略の値を参考に、1%と設定。再エネ自給率の目標値は、「宝塚エネルギー2050ビジョン」の数値を採用。
 なお、地域交通と地域通貨については、今後の地域の将来像を実現するのに不可欠との位置づけであるため、短期目標は掲げていない。長期目標としては、地域交通システムが構築されれば、社会の「行動がかわる」で関係人口増加の指標に表れ、また、地域通貨の流通は経済の「域内循環」で域内資金増加率に関与してくると考えている。